

令和4年度

主要な施策の成果に関する説明書

大船渡地区環境衛生組合

《 目 次 》

決算の状況

1	歳入決算総括表	1
2	歳出決算総括表	1
3	性質別歳出決算総括表	2
4	歳入事項別説明書		
第1款	分担金及び負担金	2
第2款	使用料及び手数料	4
第3款	国庫支出金	4
第4款	繰越金	5
第5款	諸収入	5
第6款	組合債	5
5	歳出事項別説明書		
第1款	議会費	6
第2款	総務費	6
第3款	衛生費	7
第4款	公債費	1 3
第5款	予備費	1 3

令和4年度主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第5項の規定により、令和4年度決算に係る主要な施策とその成果の概要を次のとおり報告します。

令和5年11月22日

大船渡地区環境衛生組合

管理者 大船渡市長 淵 上 清

決算の状況

1 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 分担金及び負担金	208,440,000	87.4	200,498,000	79.3	△7,942,000	△3.8
2 使用料及び手数料	18,296,400	7.7	18,282,600	7.2	△13,800	△0.1
3 国庫支出金	356,400	0.1	356,400	0.1	0	0
4 繰越金	10,403,505	4.3	16,908,830	6.7	6,505,325	62.5
5 諸収入	1,088,304	0.5	1,342,876	0.5	254,572	23.4
6 組合債	0	0	15,500,000	6.2	15,500,000	皆増
合 計	238,584,609	100.0	252,888,706	100.0	14,304,097	6.0

2 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議会費	312,057	0.1	330,372	0.1	18,315	5.9
2 総務費	28,323,837	12.8	27,019,034	11.1	△1,304,803	△4.6
3 衛生費	188,494,237	85.0	207,233,705	85.0	18,739,468	9.9
4 公債費	4,545,648	2.1	9,114,340	3.8	4,568,692	100.5
5 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	221,675,779	100.0	243,697,451	100.0	22,021,672	9.9

3 性質別歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 人 件 費	95,608,494	43.1	85,401,838	35.0	△10,206,656	△10.7
2 物 件 費	111,229,988	50.2	116,863,017	48.0	5,633,029	5.1
3 維持補修費	7,579,000	3.4	29,649,560	12.2	22,070,560	291.2
4 扶 助 費	0	—	0	—	0	—
5 補助費等	2,712,649	1.2	2,668,696	1.1	△43,953	△1.6
6 公 債 費	4,545,648	2.1	9,114,340	3.7	4,568,692	100.5
7 投資的経費	0	—	0	—	0	—
普通建設事業費	0	—	0	—	0	—
合 計	221,675,779	100.0	243,697,451	100.0	22,021,672	9.9

4 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1 分担金	208,440	200,498	△7,942	△3.8
1 分担金	208,440	200,498	△7,942	△3.8
(1) 事務費分担金	190,923	174,673	△16,250	△8.5
(2) 建設費分担金	17,517	25,825	8,308	47.4

[事務費分担金]

(単位：%、千円)

区 分	均等割	10%	利用割	90%	計
	構成比	金 額	構成比	金 額	
大 船 渡 市	50.0	8,734	86.9	136,658	145,392
住 田 町	50.0	8,734	13.1	20,547	29,281
合 計	100.0	17,468	100.0	157,205	174,673

* 事務費分担金＝歳出合計－(建設費分担金＋手数料＋国庫支出金＋繰越金＋諸収入＋組合債)

* 各金額は予算現額

* 利用割の構成比は、前々年度における「ごみ収集量」の割合による。

〔建設費分担金〕

(単位：％、千円)

区 分	平成 30 年度地方債に係る元利償還金		令和 2 年度地方債に係る元利償還金		令和 4 年度地方債に係る元利償還金		令和 4 年度における修繕等工事費		計
	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
大船渡市	86.4	1,983	86.9	5,941	86.9	70	87.3	14,521	22,515
住 田 町	13.6	298	13.1	893	13.1	10	12.7	2,109	3,310
合 計	100.0	2,281	100.0	6,834	100.0	80	100.0	16,630	25,825

* 各金額は予算現額

* 各構成比は、当該年度の直近における「国勢調査人口」の割合による。

〔構成市町別分担金の推移〕

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
(1) 事務費分担金	158,014	134,523	170,980	170,697	164,635
大 船 渡 市	133,090	112,736	143,077	143,595	138,267
住 田 町	24,924	21,787	27,903	27,102	26,368
(2) 建設費分担金	37,288	15,340	25,779	24,340	22,739
大 船 渡 市	32,359	13,296	22,359	21,110	19,762
住 田 町	4,929	2,044	3,420	3,230	2,977
合 計	195,302	149,863	196,759	195,037	187,374
大 船 渡 市	165,449	126,032	165,436	164,705	158,029
住 田 町	29,853	23,831	31,323	30,332	29,345

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
(1) 事務費分担金	175,608	183,984	185,180	190,923	174,673
大 船 渡 市	147,704	154,749	155,055	159,417	145,392
住 田 町	27,904	29,235	30,125	31,506	29,281
(2) 建設費分担金	25,987	14,473	15,629	17,517	25,825
大 船 渡 市	22,566	12,557	13,562	15,215	22,515
住 田 町	3,421	1,916	2,067	2,302	3,310
合 計	201,595	198,457	200,809	208,440	200,498
大 船 渡 市	170,270	167,306	168,617	174,632	167,907
住 田 町	31,325	31,151	32,192	33,808	32,591

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1 手数料	18,296,400	18,282,600	△13,800	△0.1
1 衛生手数料	18,296,400	18,282,600	△13,800	△0.1

〔廃棄物処理手数料の推移〕

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
廃棄物処理手数料	19,378,400	20,331,600	19,869,200	19,663,600	19,772,000
一般持込み	903,000	937,600	1,103,000	835,800	972,000
事業系	18,475,400	19,394,000	18,766,200	18,827,800	18,800,000

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
廃棄物処理手数料	20,353,200	20,184,600	18,274,000	18,296,400	18,282,600
一般持込み	1,339,200	1,123,400	896,800	1,111,000	813,000
事業系	19,014,000	19,061,200	17,377,200	17,185,400	17,469,600

* 「一般持込み」は100kg超過分につき200円/10kg、「事業系」はすべて200円/10kg

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1 国庫補助金	356,400	356,400	0	0
1 衛生費国庫補助金	356,400	356,400	0	0

* 廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金(10/10)は、最終処分場放流水放射線測定事業に充当

〔廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金の推移〕

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
廃棄物処理施設モニタリング 事業費補助金		622,080	622,080	622,080	622,080

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
廃棄物処理施設モニタリング 事業費補助金	622,080	396,000	396,000	356,400	356,400

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1 繰越金	10,403,505	16,908,830	6,505,325	62.5
1 繰越金	10,403,505	16,908,830	6,505,325	62.5

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1 組合預金利子	417	467	50	12.0
1 組合預金利子	417	467	50	12.0
2 雑入	1,087,887	1,342,409	254,522	23.4
1 雑入	1,087,887	1,342,409	254,522	23.4
合 計	1,088,304	1,342,876	254,572	23.4

[資源古紙引渡料(雑入)の推移]

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資源古紙引渡料	3,934,160	3,811,550	3,087,450	2,475,110	3,559,980

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源古紙引渡料	2,053,550	1,515,110	1,142,080	1,069,490	1,019,600

第6款 組合債

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1 組合債	0	15,500,000	15,500,000	皆増
1 衛生債	0	15,500,000	15,500,000	皆増

5 歳出事項別説明書

第1款 議会費 《330,372円》

1款	議会費	330,372円	決算書 16 ページ		
1項	議会費	330,372円	1目	議会費	330,372円
主要な事務・事業の内容					
<p>1. 議員報酬（継続） <u>295,000円</u></p> <p>組合が共同処理するごみの収集及び処分に関する事務の議決機関として、年2回の定例会及び臨時会を開催した。</p> <p>〔開催内容〕 令和4年第2回定例会 令和4年11月10日開催（10人全員出席） 令和5年第1回臨時会 令和5年1月10日開催（10人全員出席） 令和5年第1回定例会 令和5年2月15日開催（10人全員出席） 令和5年第2回臨時会 令和5年3月27日開催（10人中、9人出席）</p> <p>〔議員定数〕 10人（大船渡市8人、住田町2人）</p> <p>〔報酬内訳〕 議長 33,000円、副議長 30,000円、議員 232,000円（8人分）</p>					

第2款 総務費 《27,019,034円》

2款	総務費	27,019,034円	決算書 16 ページ		
1項	総務管理費	26,962,523円	1目	一般管理費	26,962,523円
主要な事務・事業の内容					
<p>1. 職員人件費（継続） <u>23,603,387円</u></p> <p>ごみの収集及び処分に関する事務について関係市町との諸調整を図り、組合運営を円滑に推進した。</p> <p>〔内 訳〕 一般職（行政職）3人（事務局長、総務係長、主事 各1人） ＊ いずれも大船渡市派遣職員</p>					

2 款	総務費	27,019,034 円	決算書 18 ページ		
2 項	監査委員費	56,511 円	1 目	監査委員費	56,511 円
主要な事務・事業の内容					
1. 監査委員報酬（継続） <u>49,000 円</u>					
公正で効率的な行財政運営を確保するため、一般会計に係る例月出納検査のほか、決算審査及び定期監査を実施した。					
〔例月出納検査〕 月 1 回 期間：令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月（計 12 回）					
〔決算審査〕 年 1 回 期日：令和 4 年 9 月 7 日（水）					
〔定期監査〕 年 1 回 期日：令和 4 年 12 月 14 日（水）					
〔委員報酬内訳〕 知識経験委員 29,000 円、 議会選出委員 20,000 円					

第 3 款 衛生費 《207,233,705 円》

3 款	衛生費	207,233,705 円	決算書 18 ページ		
1 項	清掃費	207,233,705 円	1 目	塵芥処理費	207,233,705 円
主要な事務・事業の内容					
1. 職員人件費（継続） <u>61,400,690 円</u>					
可燃ごみの収集や中間処理施設及び最終処分場施設の各業務について、2 班編制により、直営で実施した。					
〔内 訳〕 一般職（技労職）8 人（収集班 3 人、中間処理・最終処分場班 5 人）					
〔職員数の推移〕 (単位：人)					
区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
一 般 職	8	8	8	8	8
うち再任用	-	-	-	-	1

2. 資源回収団体への奨励金交付（報償費）（継続） 1,573,013 円

新聞、雑誌、ダンボール、鉄くず類などの資源ごみの集団資源回収を行った団体に対し、回収実績に応じて1kg当たり5円の奨励金を交付した。

また、実施団体から回収物を引き取った資源回収組合に対し、同様に奨励金を交付した。

〔資源回収の実績と推移〕

（単位：t、円）

区 分	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源回収団体	実施(登録)団体数	(85) 82	(83) 82	(82) 61	(78) 64	(78) 66
	奨励金対象量	355.3	373.2	184.0	172.4	153.5
	奨 励 金 額	1,776,402	1,865,810	920,219	862,322	768,101
資源回収組合	奨励金対象量	391.7	396.2	194.2	176.0	161.0
	奨 励 金 額	1,958,671	1,980,895	970,875	880,097	804,912

〔考 察〕 新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されるなど、回収実績の落ち込みが続いているが、感染症の5類移行に伴い今後活動状況の回復が見込まれる。引き続き、基本的な感染対策により、ごみの減量化や再資源化に関する意識の醸成を図る有効手段として、本事業の普及啓発を行う。

3. 可燃物収集（継続） 51,110,400 円

家庭から排出される可燃ごみの収集業務の一部を民間事業者に委託した。

〔内 訳〕 可燃物収集業務（2台運搬） 20,024,400 円
可燃物収集業務（3台運搬） 31,086,000 円

〔業務委託実績と推移〕

区 分	契約期間（長期継続契約／3か年）	金額（最終年度）
可燃物収集業務（2台運搬）	令和3年度から令和5年度まで	20,024,400 円
	平成30年度から令和2年度まで	19,382,110 円
	平成27年度から平成29年度まで	17,956,800 円
可燃物収集業務（3台運搬）	令和3年度から令和5年度まで	31,086,000 円
	平成30年度から令和2年度まで	30,096,000 円
	平成27年度から平成29年度まで	29,393,280 円

* 「令和3年度から令和5年度まで」は、令和4年度の金額を表示。

〔考 察〕 直営又は民間への業務委託により、地域ごとに必要な可燃ごみ収集の機会を確保し、適切にごみ処理を行った。引き続き、業務運営の効率化を図りながら、日常生活に不可欠なごみ収集の安定化に努める。

4. 不燃物収集・広域処理運搬等（継続） 15,032,600円

家庭から排出される不燃ごみの収集・処理業務や岩手沿岸南部クリーンセンターへの粗大ごみ等の搬入及び最終処分場への溶融飛灰の運搬業務を一括して民間事業者へ委託した。

〔内 訳〕 不燃物収集・処理及び粗大ごみ広域運搬業務 15,032,600円

〔業務委託実績と推移〕

区 分	契約期間（長期継続契約／3か年）	金額（最終年度）
不燃物収集・処理及び粗大ごみ広域運搬業務	令和3年度から令和5年度まで	15,032,600円
	平成30年度から令和2年度まで	16,209,710円
	平成27年度から平成29年度まで	12,088,080円

* 「令和3年度から令和5年度まで」は、令和4年度の金額を表示。

〔考 察〕 民間への業務委託により、地域ごとに必要な不燃ごみ収集の機会を確保するとともに、粗大ごみ等の処理・運搬業務等を実施し、適切にごみ処理を行った。引き続き、業務運営の効率化を図りながら、日常生活に不可欠なごみ収集等の安定化に努める。

〔ごみ搬入の実績と推移〕

（単位：t、%）

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	
可燃ごみ	収 集	7,965.1	△3.0	7,811.3	△1.9	7,492.4	△4.1	7,423.0	△0.9	7,209.8	△2.9
	直接持込	1,578.6	2.9	1,575.5	△0.2	1,695.0	7.6	1,613.2	△4.8	1,562.0	△3.2
	計	9,543.7	△2.0	9,386.8	△1.6	9,187.4	△2.1	9,036.2	△1.6	8,771.8	△2.9
不燃ごみ	収 集	737.7	0.3	700.0	△5.1	722.8	3.3	687.4	△4.9	668.5	△2.7
	直接持込	449.4	△0.9	479.3	6.7	373.3	△22.1	390.8	4.7	420.5	7.6
	計	1,187.1	△0.2	1,179.3	△0.7	1,096.1	△7.1	1,078.2	△1.6	1,089.0	1.0
資源古紙	収 集	176.7	△7.1	154.9	△12.3	171.7	10.8	163.0	△5.1	152.5	△6.4
	直接持込	70.4	△5.4	65.8	△6.5	70.4	7.0	61.9	△12.1	58.9	△4.8
	計	247.1	△6.6	220.7	△10.7	242.1	9.7	224.9	△7.1	211.4	△6.0
合 計	収 集	8,879.5	△2.8	8,666.2	△2.4	8,386.9	△3.2	8,273.4	△1.4	8,030.8	△2.9
	直接持込	2,098.4	1.8	2,120.6	1.1	2,138.7	0.9	2,065.9	△3.4	2,041.4	△1.2
	計	10,977.9	△2.0	10,786.8	△1.7	10,525.6	△2.4	10,339.3	△1.8	10,072.2	△2.6

〔ごみ搬出及び再資源化の実績と推移〕

(単位：t、%)

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	
可燃ごみ	搬 出	9,349.3	△1.5	9,214.3	△1.4	8,893.7	△3.5	8,759.4	△1.5	8,623.6	△1.6
	資 源 化	247.1	△6.7	221.0	△10.6	242.1	9.5	224.9	△7.1	209.0	△7.1
	資源化率	2.6	△3.7	2.3	△11.5	2.7	17.4	2.5	△7.4	2.4	△4.0
	計	9,596.4	△1.7	9,435.3	△1.7	9,135.8	△3.2	8,984.3	△1.7	8,832.6	△1.7
不燃ごみ	搬 出	711.7	1.2	665.0	△6.6	609.1	△8.4	614.9	1.0	613.2	△0.3
	資 源 化	472.7	△3.3	478.0	1.1	515.2	7.8	463.7	△10.0	445.8	△3.9
	資源化率	39.9	△2.7	41.8	4.8	45.8	9.6	43.0	△6.1	42.1	△2.1
	計	1,184.4	△0.7	1,143.0	△3.5	1,124.3	△1.6	1,078.6	△4.1	1,059.0	△1.8
合 計	搬 出	10,061.0	△1.3	9,879.3	△1.8	9,502.8	△3.8	9,374.3	△1.4	9,236.8	△1.5
	資 源 化	719.8	△4.5	699.0	△2.9	757.3	8.3	688.6	△9.1	654.8	△4.9
	資源化率	6.7	△2.9	6.6	△1.5	7.4	12.1	6.8	△8.1	6.6	△2.9
	計	10,780.8	△1.6	10,578.3	△1.9	10,260.1	△3.0	10,062.9	△1.9	9,891.6	△1.7

* 可燃ごみには資源古紙を、不燃ごみには粗大ごみを含む。

* 搬出先は岩手沿岸南部クリーンセンター

〔処理施設の稼働状況と推移〕

(単位：t、日、%)

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	
可燃ごみ	年間処理量	9,596.4	△1.7	9,435.3	△1.7	9,135.8	△3.2	8,984.3	△1.7	8,832.6	△1.7
	稼働日数	245	△0.8	245	0.0	249	1.6	245	△1.6	243	△0.8
	1日当たり処理量	39.2	△0.8	38.5	△1.8	36.7	△4.7	36.7	0.0	36.3	△1.1
不燃ごみ	年間処理量	1,184.4	△0.7	1,143.0	△3.5	1,124.3	△1.6	1,078.6	△4.1	1,059.0	△1.8
	稼働日数	245	△0.8	245	0.0	249	1.6	245	△1.6	243	△0.8
	1日当たり処理量	4.8	0.0	4.7	△2.1	4.5	△4.3	4.4	△2.2	4.4	0.0

5. 水銀使用製品処分（継続） 1,510,388 円

家庭で使用された蛍光灯や乾電池等の水銀使用廃製品について、管内 15 か所に設置した専用回収ボックスによる分別回収を行うとともに、専門業者に処分を依頼した。

〔廃水銀製品処分量の推移〕

(単位：kg、円)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度	
	処分量	金 額	処分量	金 額
廃蛍光灯	3,120	664,620	3,417	716,892
廃電池	8,242	854,031	6,860	793,496
合 計	11,362	1,518,651	10,277	1,510,388

〔考 察〕 民間事業者の協力により、拠点方式による効率的な回収を行うとともに、運搬・処理を専門業者に依頼し適切に処分した。地球規模の水銀排出削減に向けた継続的な取組として、分別回収の普及啓発を推進する。

6. 最終処分場水質検査（継続） 2,618,000 円

浸出水処理施設からの放流水等の水質について、民間へ業務委託し、排水基準に従った検査項目（BOD、COD など 47 分析項目）、頻度により定期的に検査を実施した。

〔測定結果〕 いずれも異常は見られなかった。

〔考 察〕 最終処分場からの浸出水は、通年適切に処理しており、周辺環境への負担軽減が図られている。引き続き、浸出水処理施設の機能を維持し、適正な管理のもと水環境の保全に努める。

7. 最終処分場放流水放射線測定（継続） 356,400 円 （国 10/10）

最終処分場において、東日本大震災の原発事故に起因する放射性物質（放射性セシウム 134 など 3 分析項目）の濃度測定を民間へ業務委託し、定期的実施した。

〔測定結果〕 いずれも検出されなかった。

〔考 察〕 地下水、放流水からの放射性物質の測定結果はいずれも不検出であり、周辺環境への影響はないものと察する。今後も国の動向に注視しながら、安全が確定されるまで測定調査を継続するとともに、必要に応じて詳細分析を行う。

〔埋立処理量の推移〕

（単位：m³）

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
埋立処分	溶融飛灰	508.7	592.9	546.5	474.7	426.8
	残 渣 等	—	—	23.0	—	—
覆 土		60.0	44.0	64.0	50.0	57.0
合 計		568.7	636.9	633.5	524.7	483.8

8. 清掃美化運動推進事業（補助金）（継続） 88,800 円

家庭ごみの減量化と循環利用を促進するため、管内公衆衛生組合連合会に対し、生ごみ処理容器などの資機材の購入実績に応じ補助金を交付した。

〔生ごみ処理機等購入実績と推移〕

（単位：個、円）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		累 計		
		個数	個数	個数	個数	個数	金 額	個数	金 額	
大 船 渡 市	生ごみ処理 容器	コンポスト	13	11	13	-	-	-	7,712	7,712,000
		発酵資材	0	0	0	-	-	-	0	0
	電動生ごみ処理機		9	5	3	2	1	20,000	370	7,173,000
	生ごみ密封 発酵容器	EMバケツ	17	11	8	-	-	-	1,967	1,967,000
		発酵資材	0	0	0	-	-	-	0	0
	計		39	27	24	2	1	20,000	10,049	16,852,000
住 田 町	生ごみ処理 容器	コンポスト	14	9	14	2	6	6,000	2,541	2,541,000
		発酵資材	46	69	62	52	62	43,400	1,596	1,117,200
	電動生ごみ処理機		1	0	0	0	0	0	24	469,000
	生ごみ密封 発酵容器	EMバケツ	1	5	9	6	9	9,000	642	642,000
		発酵資材	28	27	23	27	26	10,400	819	268,400
	計		90	110	108	87	103	68,800	5,622	5,037,600
合 計		129	137	132	89	104	88,800	15,671	21,889,600	

〔考 察〕 大船渡市では、家族構成の多様化に伴い小型のごみ処理容器が市販される現状を踏まえ、令和3年度以降、電動生ごみ処理機のみ対象品目とするなど、一部事業内容の見直しを行っている。今後も構成市町と連携して本事業の普及推進を図り、ごみの減量化と循環利用の促進に努める。

9. 施設整備・維持修繕について

家庭ごみ等の収集、運搬、処分などの業務を安定的かつ効率的に実施するため、中間処理施設をはじめとする各施設設備の点検や補修を行った。

(1) 中間処理（積込中継）施設	・ダストドラム修繕	20,768,000 円
	・クレーン保守点検	2,343,000 円
	・クレーン巻上ブレーキ装置修繕	2,244,000 円
	・ダストドラム設備排出コンベア修繕	1,210,000 円
	・環境測定	1,100,000 円
(2) 最終処分場施設	・高圧受電設備更新	5,995,000 円
	・車両修繕	1,004,148 円
	・浸出水処理施設動力制御盤修繕（繰越明許費）	3,740,000 円
(3) 収集車両	・車両修繕	2,349,431 円

〔考 察〕 計画的な保守点検に合わせ、必要に応じて維持修繕するなど、円滑にごみ処理業務を実施した。老朽化する施設や設備等も多く、予防保全や長寿命化のための施設整備に重点を置き、コスト削減と安定したごみ処理施設の運営管理に努める。

第4款 公債費 《9,114,340円》

4款	公債費	9,114,340円	決算書22ページ		
1項	公債費	9,114,340円	1目	元金	9,019,444円
			2目	利子	94,896円

主要な事務・事業の内容

〔起債の借入状況〕

(単位：千円、%)

借入年度	起債名	用途	借入先	借入金額	利率	償還開始	償還終了
H30	一般廃棄物処理事業債	塵芥収集車更新	大船渡市農業協同組合	9,100	0.16	R1.9.20	R6.3.20
R2	公共施設等適正管理推進事業債	旧焼却施設(煙突)解体撤去	岩手県信用漁業協同組合連合会大船渡支店	60,700	0.15	R3.9.20	R13.3.20
R4	一般廃棄物処理事業債	一般廃棄物積込中継施設ダストドラム修繕	(株)岩手銀行大船渡支店	15,500	0.36	R6.9.20	R15.3.20

〔償還額の見込み〕

(単位：円)

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
塵芥収集車更新	元金	2,275,000	2,275,000			
	利子	6,376	2,741			
	未償還元金	2,275,000	0			
旧焼却施設(煙突)解体撤去	元金	6,744,444	6,744,444	6,744,444	6,744,444	6,744,444
	利子	88,520	78,403	68,287	58,170	48,053
	未償還元金	53,955,556	47,211,112	40,466,668	33,722,224	26,977,780
一般廃棄物積込中継施設ダストドラム修繕	元金	0	0	1,724,000	1,724,000	1,724,000
	利子	0	53,506	54,252	48,317	41,856
	未償還元金	15,500,000	15,500,000	13,776,000	12,052,000	10,328,000
合計		9,114,340	9,154,094	8,590,983	8,574,931	8,558,353

第5款 予備費 《0円》